

金融市場NOW

米政権 気候変動問題を含むインフラ計画を発表

8年間で2兆ドル規模の投資計画で老朽化した道路などを整備

- ▶ バイデン大統領は8年間で2兆ドル規模の投資を行う長期的な経済プログラムを発表。4月中旬には介護や労働者の賃金上昇を目的とした計画も公表予定であり、経済プログラムは合計4兆ドル規模になるとの見方も。
- ▶ 計画には世界的に関心の高まっている気候変動対策も盛り込まれており、法案の行方が注目される。

～道路・橋等のインフラ再構築を進める～

- 3月31日バイデン大統領は長期的な経済プログラムとして、インフラ再構築計画を公表しました。8年間で2兆ドル規模の投資を行い、老朽化した道路や橋、ダムなどの再構築を目的とした計画です。4月中旬には介護や労働者賃金上昇などを目的とした計画の公表が予定されており、プログラムは合計4兆ドル規模になるとの見方もあります。
- 今回公表された計画では、道路・橋・空港・鉄道などインフラ整備に約6,000億ドル、半導体など米国製造業の強化に3,000億ドルを投じることを議会に提案しています(図表1)。米国では予算審議は議会、予算執行は大統領の職務であるため、今回の投資計画は議会の承認が必要となります。

～気候変動対策にも取り組む～

- 投資計画の一部(インフラ整備や電力供給網整備など)には、気候変動対策が含まれています。気候変動の主要因である温室効果ガス削減のため、約1,700億ドルの電気自動車への乗り換え推進などが計画され、その中には50万か所の電気自動車充電スタンド設置への補助金が含まれます。また、石油などの化石燃料由来の電力に変わって太陽光や風力など再生可能エネルギーを利用した電力を供給する送電網の建設を推進する資金なども含まれています。バイデン大統領の選挙公約(図表2)では、これらの気候変動対策への投資により、新たに数百万人程度のより高い時給の雇用を創出するとしています。

～共和党は一部賛成も反対の立場～

- 2兆ドル規模の投資の財源は、法人税率の引き上げ(21%から28%へ)や企業の海外収益への課税強化、化石燃料事業への補助金廃止などで賄うとしています。共和党は老朽化した道路や橋などのインフラ整備には賛成としながらも、追加経済対策が成立したばかりであり、さらなる財政出動へ反対の立場を示しています。また企業への増税による米国企業の競争力低下や、再生可能エネルギーへの転換によるエネルギー価格上昇から、かえって雇用が減少することを懸念しています。

図表1：インフラ計画の主な項目

主な項目	金額(億ドル)
道路・橋・電気自動車充電設備の設置等	6,210
半導体など米国製造業強化	3,000
AIやバイオなど研究開発支援	1,800
再生可能エネルギー電力供給網整備	1,000
高速通信網の整備	1,000

図表2：バイデン大統領の環境政策の公約

- ◎ パリ協定(温室効果ガス排出削減等のための国際枠組み)復帰
- ◎ 2兆ドルの気候変動対策、再生可能エネルギー投資(投資により雇用創出)
- ◎ 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ
- ◎ 気候変動サミット開催(4月22日開催予定)を通じた排出削減の推進

出所) 図表1、図表2は各種報道等資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

～気候変動問題へ高まる世界的な関心～

- 投資財源は個人への増税は含まれず、企業への増税のみとされました。前トランプ共和党政権での減税策は、個人より企業への恩恵が大きいとの批判があり、企業への増税に反対することは、“共和党は企業ばかりを擁護している”との印象を有権者に与えかねないことから、安易に法案に反対しにくいとの民主党の狙いもあるようです。
- 欧米では中央銀行が気候変動問題へ関心を高めており、気候変動が経済や企業活動に与えるリスクも注目されています。世界的に気候変動への意識が高まる中、巨額の財政出動を伴う法案の行方が注目されます。共和党の反対もあり、法案成立まで紆余曲折が想定されるものの、長期に亘る投資が見込まれることから、恩恵を受けるインフラ、環境関連の個別銘柄物色が進むことが想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目) - ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、セルフコースは1枚につき156円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。